

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

富山県(農薬)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価		
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
I 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用の総合的な推進	1 農薬の安全使用の推進	<p>○講習会及び研修会の実施 (4回、358名参加(農村女性、農産物生産者、病虫害防除員等))</p> <p>○啓発活動の実施 (冊子(210部)、ポスター(344枚)チラシ(261枚)配布、ホームページでの広報、テレビ及びラジオのスポット広報)</p>	450,000	5.0% (0.0+9.9) ÷2	9.2% (0.0+18.3) ÷2	96% (100-9.2) ÷(100-5.0)×100	A	<p>・農薬の不適切な販売について、違反者に対し立入現場での指導及び再検査等により適正化を図った。また、農薬の不適切な使用は認められず、農薬による農作物、水産動植物等への被害も発生しなかったことから、研修会や啓発活動等の効果はあったと考える。</p> <p>・今後も適切な指導を実施し、農薬の適正使用等の総合的な推進を継続的に行うことが必要である。</p>	<p>○新田 朗(〔公社〕富山県農林水産公社農業部農業機械研修センター参事・所長)</p> <p>・目標値をほぼ達成し、本事業の効果が認められる。</p> <p>・農薬取締法に基づく適正な農薬の販売・使用を今後も確実に推進するため、本事業の総合的な推進を継続的に実施することが必要である。</p>	A	<p>・事業が計画的に実施され、農薬の適正販売及び使用に対して一定の成果が認められるが、一部不適切な販売が確認されている。</p> <p>・農薬販売者及び使用者に対する研修会等において重点的に指導を実施する等、工夫が求められる。</p> <p>・農薬の適正使用の推進に向け、関係機関の協力の下、重点期間を定め農薬危害防止運動実施要綱に定める各種取組を実施し、農薬販売者及び使用者が行うべき措置の周知徹底を図ることが望まれる。</p>	<p>青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事)</p> <p>・農薬販売者の違反が33件あったことから、事業者への周知を強化されたい。</p> <p>・農薬の購入および使用は農業者にとどまらず一般消費者も扱い機会が増えていることから、販売店における購入者への啓発にも努めていただきたい。</p> <p>中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授)</p> <p>・継続した農薬の安全使用の取り組みは評価できる。また一方で、依然として違反事例が発生していることから、今後も継続して研修会及び指導を実施することを希望する。</p>
		2 農薬の適切な管理及び販売の推進	<p>○農薬販売者に対する実態調査の実施 (実施180件、不適正33件)</p> <p>○農薬管理指導士認定研修(試験)の実施 (2回、277名参加)</p>		(目標値設定根拠:不適正0件) 0.0% (違反数0/検査数66)	0.0% (違反数0/検査数55)	...						
					(目標値設定根拠:H22~H25実績の平均10.3%+改善分) 9.9% (違反数19/検査数192)	18.3% (違反数33/検査数180)	...						

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

富山県(飼料)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価			
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	
I 農畜水産物の安全性の向上	畜産物の安全性の確保	(富山県) ①関係機関が連携した指導体制の確立 ②飼料安全法令等に関する普及・監視及び指導 ③飼料の安全性監視のための調査分析の実施	・飼料業者情報共有システム入力 業者情報確認 台帳整理(飼料製造業者・販売業者等全210業者) ・地区講習会 1回 参加人員 39名 (うち飼料等製造・販売業者16名、畜産農家1名、他22名) ・BSE関係飼料遵守指導 畜産農家:39戸【不適正な事例なし】 飼料販売業者:24業者【不適正な事例なし】 ・飼料の安全使用巡回指導 畜産農家:80戸/全143戸(80戸内訳:牛50戸、豚11戸、鶏18戸、山羊1戸)【不適正な事例なし】 ・畜産物中の抗菌性物質(飼料添加物)残留調査 対象畜産物:鶏卵 100検体(延べ農家20戸) 調査成分:飼料添加物(ケルネトラサイクリン) 調査結果:全検体不検出 ・飼料中の有害物質の分析 調査項目:飼料中肉骨粉及びカビ毒(アフラトキシンB1、セアラレン) 調査数:18検体(延べ農家6戸、飼料製造業者2業者) 調査結果:異常なし	579,000	立入検査実施率	37%	41%	111%	A	・継続して上記の取組みを行ったことにより、畜産農家における飼料の適正な使用とその記録が維持されていること、また、畜産物中の飼料添加物の残留調査や飼料中の有害物質の分析により飼料の安全性を確認していることから、本事業は畜産物の安全の確保に寄与しているものと考え。	新田 正憲(公益社団法人富山県獣医師会会長) ・継続した指導により畜産農家における飼料の使用記録帳簿の不備がなくなり、かつそれが維持されていること、また、残留調査や有害物質の分析により飼料の安全性を監視しており、本事業は畜産物の安全の確保に貢献していると認められる。	A	・畜産農家、飼料製造業者等に対する指導等の結果、飼料の不適正な使用事例が発生していないこと、鶏卵中の抗菌性物質(飼料添加物)残留調査及び飼料中の有害物質(肉骨粉、カビ毒)の分析を行った結果、いずれも不検出であったことから、適切な指導に基づく生産管理が行われているものと認められる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・消費者は飼料由来のBSEや抗菌性物質には特に関心が高い。継続的な指導により不適正な使用例が発生していないことは評価できる。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・畜産物の安全確保に向けた取り組みとして、県内の関連業者への講習会及び指導が積極的に実施されていることは評価できる。また、飼料の安全性監視のために、調査分析が実際に行われており、問題及び異常がないことも確かめられている。それら取り組みは、畜産物の安全性確保を求める消費者に大きな安心感を与え、食の安全安心に大きく貢献することから、今後も継続して実施する体制の整備と取り組みを期待する。

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

富山県(食品トレサ)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価		
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
II 食品トレサビリティの普及	食品トレサビリティの普及促進	(富山県) (1)促進方策等の検討 (2)普及推進活動の実施 (3)実態調査の実施	○推進検討会の開催 2回 ○普及資料の作成 1種 ○研修会の開催 8回 7/27 参加者:19名 会場:JAライフ富山 本社研修室 9/28 参加者:30名 会場:食品研究所 10/27 参加者:18名 会場:富山県農業総合研修所 11/15 参加者:20名 会場:新川康生センター 1/17 参加者:45名 会場:黒部市文化センターコラーレ 1/20 参加者:73名 会場:富山県高岡文化ホール 1/27 参加者:84名 会場:ア・ミュールホール 1/30 参加者:114名 会場:富山県民共生センター 内容:食品事業者等を対象に食品トレサビリティに関する啓発資料を配付するとともに、食品トレサビリティに関する説明を行った ○事態調査の実施 対象:食品事業者等 198事業者 内容:食品トレサビリティの取組状況についてアンケート調査を実施した。 結果:85事業者から回答があり、うち84事業者(98.8%)で入出荷の記録を行っていた。	150,000	食品トレサビリティの取組実施食品事業者等の割合	93.6%	98.8%	106%	A	食品事業者等を対象に普及啓発資料を作成し配布を行うとともに研修会を開催することにより、その必要性や実際の取り組み方法の普及を図った。また、小規模事業者への啓発も行っていること、実態調査において入出荷の記録を保存していると回答した事業者の割合が増加している(H27年度93.6%→H28年度98.8%)ことから、本事業は食品トレサビリティの普及促進に寄与したと考えられる。 所属・役職 富山県農業信用基金協会 専務理事 氏名 太田 清 食品トレサビリティの普及を図るため、啓発資料の配付や研修会の開催を行い、事業者の理解も得られていることから、本事業は食品トレサビリティの普及促進に貢献していると認められる。	A	食品トレサビリティの普及には、食品事業者への継続した働きかけが重要となる。各地で研修会を開催し、啓発資料の作成及び配布を行うことにより普及活動が効率的に行われたと評価できる。 実態調査の結果等をふまえ、引き続き効率的な普及推進が望まれる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・食品トレサビリティを普及する上で先進的な取り組みであり、他県への広がり期待したい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・食品のトレサビリティの普及は、広く消費者の利益になることであり、また食品衛生レベルの向上を促すきっかけとなるものであることから、本県が実施している内容は高く評価できる。 ・普及推進活動として、年8回の研修会が県内各所で開催されており、広く食品事業者等への普及活動がなされていることも高く評価できる。 ・県内の198の食品事業者にアンケート調査を実施し、85事業者からの回答を集計し、そのうち84事業者で食品のトレサビリティが実施されていたことは、本事業の継続的な実施の成果であると言える。 ・今後は、アンケートが回収できなかった食品事業者への積極的な働きかけを実施し、県全体での本事業の取り組みをさらに深めてほしい。

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

富山県(病害虫、重要病害虫)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価		
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
Ⅲ 伝染性 病害虫・病 害虫の 発生予 防・まん 延防止	病害虫 の防除 の推進	先進技術を活用した総合的 病害虫・雑草管理(IPM)技術 体系の確立	【目的】 露地栽培キクの既存IPM実践指標に、ハダニ の防除効果を確保するための新たな指標を追加 するため、次の現地実証試験により、ハダニの防 除効果を調査する。 ①うね間かん水によるハダニの移動抑制(前年度 の観察による効果を再現) ハダニは翅が無く歩行移動することから、うね間 かん水等の物理的方法によって移動を制限 ②気門封鎖型の殺ダニ剤の効果的使用 (気門封鎖型の殺ダニ剤: 薬剤抵抗性が発現し にくく、天敵にもやさしい) 気門封鎖型殺ダニ剤散布後の葉に寄生する成 幼虫数とその生息場所を調査 【対象作物名及び対象病害虫名】 露地栽培コギク、ハダニ 【取り組んだIPM技術等の内容並びにその実証ほ 等の設置場所及び面積(a)】 【IPM技術内容】 うね間かん水等の物理的方法によるハダニの 移動制限の効果を検証・・・1箇所 使用回数制限のない気門封鎖型殺ダニ剤の効 果的処理方法の検討・・・2箇所 【実証ほの設置】 設置場所：氷見市、富山市、黒部市 露地ほ場10a×3箇所	188,000	IPM実践指 標値の現状 値からの向 上率	108%	108%	100%	A	露地栽培キクの重要害虫で あるハダニについて、新た なIPM技術による防除効果 を現地ほ場にて検証・確認 し、既存のIPM実践指標に 管理ポイント(指標)を追加 したことは評価できる。県内 の露地栽培キク生産現場で のIPM実践の推進に活用 できる技術である。 新田 朗((公社)富山県農林水産公社 農業部農業機械 研修センター参事・所長) 難防除害虫ハダニに対し新たなIPM技術による防除効果 を提言できたことは評価できる。 今後、さらにIPM実践指標に追加できる項目作成に向け て検証・確認をしていただきたい。	A	・事業計画の当初の目 標が達成されており、事 業成果があると認めら れる。 ・今後も適切な事業実施 により、着実な技術確立 を目指すとともに、実証 試験で得られた成果に ついて、県版IPM実践指 標への反映、マニュアル の作成等を通じ、生産者 への普及啓発による技 術の活用が望まれる。 ・また、その際には、本 事業メニューを活用した IPM実践指標に基づい た防除を実践するモデ ルの産地の育成による 普及啓発についても 検討願いたい。 ・環境負荷の軽減や、食 品安全の観点からも、 IPMの普及促進や農業 環境リスク低減技術の 確立に向けた取組は重 要であることから、生 産現場からの要望を踏 まえ、各種の作物・病 害虫について引き続き 取り組むことを期待す る。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・IPMによる農薬の削減は消費者が求める 農業に頼らない安全な農産物というニーズ に応える技術であり、環境負荷の低減にも 資することから、今後とも対応品種を増やし ていくよう期待する。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・露地栽培キクのハダニ防除効果について、 実証試験が実施され成果が得られているこ とは評価できる。 ・得られた成果を県版IPMに活かすことも行 われており、事業の適切な実施と成果の適 切な還元がなされており、今後のさらなる進 展を期待する。
重要病 害虫の 特別防 除等	重要病 害虫の 特別防 除等	重要病害虫の特別防除等	【侵入警戒調査実施状況・地点数】 ・チチュウカイミバエ 5地点 魚津市加積(果樹研究センター) 富山市掛尾(富山市中央卸売市場) 富山市婦中町上野(富山県中央植物園) 高岡市下黒田(高岡青果市場) 砺波市五郎丸(園芸研究所) 5月、6月、10月と11月は月1回、7月～9月は月4 回、誘殺数調査を実施。計80回調査。 ・スイカ果実汚斑細菌病 4地点 富山市万願寺 入善町飯野 入善町上野 入善町青木 4月に、育苗ハウス内において、苗の観察調査を 実施。7月に、スイカほ場において、葉および果実 の観察調査を実施。計8回調査。 【対象病害虫の発見・発生状況】 チチュウカイミバエ、スイカ果実汚斑細菌病の発 生は認められなかった。	90,000	対象病害虫 の調査の総 回数	88回	88回	100%	A	平成28年度において対象 病害虫の発生は確認出来 なかったが、本病害虫の発 生が国内農業にあたる影 響は大きいことから、継続 して発生調査を行うことが 重要である。 新田 朗 (公社)富山県農林水産公社 農業部農業機械研修セン ター参事・所長) 本病害虫の発生は国内農業に甚大な被害を与えること から、水際での侵入・定着防止対策が非常に重要となる。 国や各都道府県とともに、今後も継続して調査を行って いく必要がある。	A	・事業計画当初の目標が達 成されていると認められる。 ・本調査は、植物類が国際 的に移動する現状におい て、万が一重要病害虫が国 内で発生した際の速やかな 確認及び初動対応につなが ることから、今後とも継続 的な事業の実施が望まれる。 ・また、重要病害虫が寄生 する作物の県内の栽培面 積、生産量の増加等を考慮 した他の重要病害虫の調査 の追加等、リスクに応じた 事業の実施についても検 討願いたい。 ・なお、各県で調査対象と なっているチチュウカイミ バエについて、平成28年5月2 4日の植物防疫法施行規則 の改正により、ウリ科生果 の大部分が、チチュウカイ ミバエの寄主でなくなった ことから、ミバエのトラップ の設置場所について周辺 植生を確認の上、再度検 討願いたい。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・評価は妥当。引き続き 厳重な調査をお願い したい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・県内でのチチュウカイミ バエ及びスイカ果実汚 斑細菌病の発生は確認 されなかった。 ・平成28年の植物防疫法 の改正により、対象と なる病害虫(チチュウ カイミバエ)について 寄主植物の変更があっ たことから、今後は、 その内容をふまえて適 切な実施体制の整備に 努めてほしい。

平成29年度北陸農政局「消費・安全対策交付金」事後評価概要一覧表

富山県(PPV)

1. 平成28年度消費・安全対策交付金ソフト事業

目的	目標	事業実施計画 (事業実施主体)	事業実施実績	交付金相当額(円)	目標値及び実績			都道府県等の事後評価			国の事後評価		
					目標値	実績	達成度	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
Ⅲ 伝染性 疾病・病 害虫の 発生予 防・まん 延防止	ブラム ボックス ウイルス まん延 防止	ブラムボックスウイルスまん 延防止 (富山県)	調査対象地域:13地域21地区 調査対象植物:モモ10地域13地区、ウメ5地域8 地区 調査時期:5月26日、30日 各調査地区から感染が疑われる症状を呈してい る樹を5樹選定し、1樹当たり5枚以上を検定試 料として採取。当該試料を名古屋植物防疫所に 送付。名古屋植物防疫所にて検定した結果、平 成28年度に本県21地区から採取した試料は、全 てブラムボックスウイルスに対して陰性であった。	120,000	ブラムボックスウイルスの まん延防止	ブラムボック スウイルス のまん延防 止	100%	A	モモとウメについて、県内の 主要な果樹生産地域と観光 園地に加え、平成28年度 は果樹母樹園地および果 樹用苗生産地域において も、疑似症状を含めた発病 状況調査を実施し、採取し たサンプルについて検定し た結果、当該ウイルスの発 生は確認されなかった。 しかしながら、本病の発生 が県内におけるモモやウメ の生産等に及ぼす影響が 大きいことから、今後も国と 連携した調査と検査、情報 の共有を継続する必要があ る。	新田 朗((公社)富山県農林水産公社 農業部農業機械研 修センター参事・所長) 本病の発生は、県内のモモやウメの生産地、観光園地に 甚大な被害を与えることから、今後も国と連携し、継続的 な調査を実施する必要がある。	A	・事業計画当初の目標 が達成されていると認め られる。 ・本ウイルスは、国内で 発生が認められており、 まん延防止には、生産さ れる種苗の清浄性確 保、侵入が確認された際 の速やかな封じ込め及 び根絶が必要。このため には、県内における広域 な発生調査の継続が重 要であることから、今後 とも事業を継続すること が望まれる。	青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・評価は妥当。引き続き厳重な調査をお願い したい。 中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・ブラムボックスウイルスの発生及びまん延 について調査を実施し、発生が確認されな かった。 ・本ウイルスの侵入及び発生については、 常日頃からの継続的な実施が重要であり、 今後も、本事業を継続して実施することを希 望する。

平成29年度北陸農政局消費・安全対策交付金事後評価概要一覧表(総合評価)

富山県

1. 平成28年度消費・安全対策交付金(ソフト事業)

縣市名	交付金相当額(円)	総合達成度	都道府県等の事後評価			国の事後評価		
			総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見	総合評価	評価の概要及び指導方針等	第三者の意見
富山県	7,523,000	110%	A	<p>・すべての事業の目標が、当初設定した目標値を概ね達成していることから、食の安全・消費者の信頼確保に寄与したと思われる。</p> <p>・引き続き、食の安全・消費者の信頼確保のための各種事業に取り組んでまいりたい。</p>	<p>太田清(富山県農業信用基金協会・専務理事)</p> <p>・本事業は食の安全・消費者の信頼確保に寄与しているものと認められる。</p> <p>・今後とも本県の実態に即した効果的な事業の展開が望まれる。</p>	A	<p>・一般型7事業、特別型1事業の計8事業全てがA評価であり、事業が計画的に実施され、所定の成果が認められる。</p>	<p>青海 万里子 (石川県生活協同組合連合会専務理事) ・適正に評価されている。</p> <p>中口 義次 (石川県立大学生物資源環境学部准教授) ・一般型で7事業、特別型で1事業の計8事業が効果的に実施されており、また実施された事業の全てがA評価であることから高く評価できる。本年の成果については、これまで継続して実施されてきた内容も含まれるため、今後も継続的な実施体制の整備を希望する。 ・実施された事業の中で、特に、食品トレーサビリティに関しては、積極的な県独自の取り組みであることから高く評価できる。今後も、このような独自の取り組みを積極的に考え実施し、成果を消費者に還元してほしい。 ・幅広い事業が実施され、消費者の食の安全安心に大きく貢献できていることは間違いなく、今後も継続的な実施をお願いしたい。</p>